

6月議会、非常時の対応で本会議質問は代表者6名

共産党市議団 団長 橘 祥朗

全市民に10万円

「特別定額給付金」支給進む、

6月議会は、コロナ対策として期間を短縮して行われることとなりました。一般質問は各会派の代表者6名のみが行うこととし、通常3日間が1日となりました。常任委員会、総務と教育民生の両委員会は、それぞれ1日で開催、経済、建設環境の両委員会は同日並行して開催するなど、予定した会期を、21日間から15日間へ短縮しました。

松江市議会では、本会議等に参加する人員が、議員や執行部等で70名を超えます。3密を避け、感染拡大を防ぐ対策を取りつつ議事を運営する工夫が必要です。

市民全員、一人10万円が支給される「特別定額給付金」の支給が、ようやく松江市でも始まりました。オンライン申請は5月1日から受付が始まり、6月2日現在2478件が受付、5月26日から支給が始まっています。

5月15日からは、一人親家庭・学生等の希望者には「先行申請」の受付が行われ、6月2日までに1650件に給付、オンライン、「先行申請」分の95%が給付済みです。

残り約8700世帯への「郵送申請」の書類は、5月29日から3日までに郵送されました。6月2日までに約3割(2700世帯)が受け付けられ、6月9日給付を4日早めて、5日(金)には6500世帯に給付されました。6、7日の土日には200名体制で給付を急ぎます。

そこで、各会派から、参加者を必要最小限にし、三密となる本会議一般質問は3日を1日に短縮する、換気を行うなどの内容が提案され、それを議会事務局が取りまとめ、最終的に議会運営委員会でも頭述述べた方法に決定しました。

今回の措置は前例としないことと確認し、了解しましたが、議会には市民の声を政治に届け、施策に反映させる責務があります。今後、災害時の議会運営の在り方について、最新技術を取り入れる等、様々な面からの検討が必要と考えます。

全国では、記載の誤りや、給付を望むのに、「望まないうちにチェックをしてしま

うなど、トラブルも発生しています。担当課では、「口座番号や必要な記載事項に誤りがないように注意してほしい、口座番号などの誤りについては、詐欺などの横行につながるのでは、絶対に電話での問い合わせはしない」としています。

市民からは、「国の当初予算で決定していれば、もう10万円給付終了している」、「10万円全員給付は世論の成果」などの声が寄せられています。



橘 祥朗
市議団長

党市議団が松江市に

4回目のコロナウイルス感染症対策申し入れ

6月2日、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除された状況において、共産党松江市議団は対策についての4回目の申し入れを行い、市長への申し入れ書を講武直樹総務

部長に手渡すと共に意見交換しました。

対策の新たな段階を迎えるにあたり、市議団として5月28日に松江保健所と八束学園、6月2日に市立病院を訪問して、4月に感染者が確認されて以降の状況や、休業中の学園の対応等、現場の状況を当事者から直接聞く機会を持ちました。

共産党市議団は5月28日、新型コロナウイルス感染症対策に関するこれまでの取り組み経過と今後の課題について、竹内俊介松江保健所長、福島稔副所長と懇談

しました。

また、竹内所長は、「発症者を責めると、不安があってもPCR検査を受けなくなる。感染拡大防止のためには、個人が安心して本場のことが言える環境が重要。お店に対しても、情報をオープンにした店舗を市民が評価する社会であってほしい」と力説しました。



橘市議団長に
総務部長
講武直樹
申し入れ

保健所においては、PCR検査の結果が出た後も感染者に対する指導を徹底させる苦勞などを聞き、市立病院では、感染症と向き合う医療従事者の精神的・肉体的な苦勞を

聞き取りました。

最新線での取り組みを、感染拡大第2波への対策に生かすため、申し入れでは、①医療従事者や介護従事者、妊婦の感染を防ぐためのPCR検査の実施。②市独自の「経営支援給付金事業」は、国の持続化給付金の受給を条件とせず、小規模企業に広く10万円給付を行うこと。③児童・生徒同士がソーシャルディスタンスを保ち、間隔を広く開けることができる少人数学級編制を国・県に対して求めること等、9項目を申し入れました。

まず冒頭、橘市議団長は、松江でも感染が明らかになった際の関係者のご努力に対し敬意を表明し、感染拡大を防いだ努力と成果、今後の課題について尋ねました。

竹内所長は、「未知のウイルスへの対応だったが、大きく感染拡大しなかったのは、市民の衛生観念とマスク・手洗いなどの生活習慣も大きいと思う。今後、全員にPCR検査を行うことは無理だが、感染者に対応



竹内所長、福島副所長と
懇談する市議団 (撮影：田中市議)

共産党市議団、新型コロナ対策の 取り組みと課題について、保健所長と懇談

医療従事者や妊婦には定期的なPCR検査を準備

する医療関係者や妊婦には検査する方向に進む。看護師の子どもの保育の確保も重要」と述べました。